

**特定商取引法の適用除外とされた法律の行政処分等の執行実績  
(2016年度から2021年度まで)**

※ 違反類型ごとの件数について、整理が困難な場合は、行政処分等の種別とその件数のみを記載している。なお、違反類型間の件数は重複している場合がある。

**1 弁護士法（法務省）**

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	114	懲戒処分	106	懲戒処分	88	懲戒処分	95	懲戒処分	107	懲戒処分	

※ 本処分件数は、日本弁護士連合会ウェブサイトに掲載されているものであり、集計期間は暦年である。また、違反行為ごとの件数については整理していない。

**2 金融商品取引法（金融庁）**

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
業務改善命令	534	業務改善命令	100	業務改善命令	27	業務改善命令	25	業務改善命令	11	業務改善命令	11
法令違反	520	法令違反	90	法令違反	23	法令違反	20	法令違反	10	法令違反	8
投資者保護上問題のある業務運営	13	投資者保護上問題のある業務運営	8	行政官庁の処分違反	4	行政官庁の処分違反	3	システムリスク管理態勢及び外部委託先管理態勢の不備	1	行政官庁の処分違反	2
行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	2	—	—	不十分な経営管理態勢・内部管理態勢	1	—	—	投資者保護上問題のある業務運営	1
—	—	顧客情報保護のためのセキュリティ管理体制等の不備	1	—	—	不十分なグループ経営管理態勢	1	—	—	—	—
資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0
業務停止命令	6	業務停止命令	2	業務停止命令	2	業務停止命令	4	業務停止命令	1	業務停止命令	2
法令違反	6	法令違反	2	法令違反	2	法令違反	4	法令違反	1	法令違反	2
登録取消	7	登録取消	7	登録取消	2	登録取消	6	登録取消	2	登録取消	2
法令違反	6	法令違反	3	法令違反	2	法令違反	6	法令違反	2	法令違反	1
登録取消要件に該当	1	登録取消要件に該当	4	—	—	—	—	—	—	登録取消要件に該当	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務廃止命令	501	業務廃止命令	77	業務廃止命令	12	業務廃止命令	9	業務廃止命令	2	業務廃止命令	4
法令違反	500	法令違反	76	法令違反	4	法令違反	4	法令違反	1	法令違反	1
行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	8	行政官庁の処分違反	5	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	3
課徴金納付命令決定等	49	課徴金納付命令決定等	30	課徴金納付命令決定等	41	課徴金納付命令決定等	49	課徴金納付命令決定等	17	課徴金納付命令決定等	
不正取引	42	不正取引	28	不正取引	32	不正取引	42	不正取引	9	不正取引	
開示書類の虚偽記載等	7	開示書類の虚偽記載等	2	開示書類の虚偽記載等	9	開示書類の虚偽記載等	7	開示書類の虚偽記載等	8	開示書類の虚偽記載等	
犯罪事件の告発	7	犯罪事件の告発	4	犯罪事件の告発	8	犯罪事件の告発	3	犯罪事件の告発	2	犯罪事件の告発	2
風説の流布・偽計	2	相場操縦・相場固定	2	有価証券報告書等の虚偽記載等	3	有価証券報告書等の虚偽記載等	1	相場操縦・相場固定	1	風説の流布・偽計	1
相場操縦・相場固定	3	インサイダー取引	2	インサイダー取引	5	インサイダー取引	1	インサイダー取引	1	インサイダー取引	1
インサイダー取引	2	—	—	—	—	その他	1	その他	—	その他	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	3	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1
無登録営業	1	無登録営業	2	無登録営業	2	無登録営業	3	無登録営業	1	無登録営業	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 宅地建物取引業法（国土交通省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
免許取消	168	免許取消	146	免許取消	125	免許取消	109	免許取消	122	免許取消	調査中
事務所不確知	83	事務所不確知	70	事務所不確知	71	事務所不確知	63	事務所不確知	77	事務所不確知	調査中
免許の基準違反	38	免許の基準違反	31	免許の基準違反	24	免許の基準違反	22	免許の基準違反	30	免許の基準違反	調査中
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	33	営業保証金の未供託	19	営業保証金の未供託	14	営業保証金の未供託	10	営業保証金の未供託	5	営業保証金の未供託	調査中
その他	14	その他	26	その他	16	その他	14	その他	10	その他	調査中
業務停止	55	業務停止	36	業務停止	31	業務停止	32	業務停止	19	業務停止	調査中
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	25	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	15	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	8	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	調査中
重要事項説明違反	9	取引士の不設置	4	重要事項説明違反	4	重要事項説明違反	9	重要事項説明違反	5	重要事項説明違反	調査中
不正又は著しく不当な行為	6	限度額を超える報酬の受領	3	勧誘の継続等	2	勧誘の継続等	3	勧誘の継続等	2	勧誘の継続等	調査中
その他	15	その他	12	その他	8	その他	5	その他	4	その他	調査中
指示	28	指示	26	指示	26	指示	57	指示	20	指示	調査中
重要事項説明違反	8	取引士の不設置	12	取引士の不設置	12	取引士の不設置	17	取引士の不設置	12	取引士の不設置	調査中
取引士の不設置	7	重要事項説明違反	9	取引の公正を害する行為	4	取引の公正を害する行為	15	取引の公正を害する行為	2	取引の公正を害する行為	調査中
媒介契約違反	2	媒介契約違反	2	契約書の不交付	2	契約書の不交付	14	契約書の不交付	2	契約書の不交付	調査中
契約書の不交付	2	その他	3	その他	8	その他	11	その他	4	その他	調査中
その他	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 旅行業法（観光庁、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
業務停止	4	業務停止	3	業務停止	0	業務停止	8	業務停止	0	業務停止	0
他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	4	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	3	-	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	8	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務改善命令	2	業務改善命令	1	業務改善命令	0	業務改善命令	2	業務改善命令	0	業務改善命令	0
他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	2	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	1	-	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	2	-	-	-	-

5 軌道法（国土交通省）

※ 執行実績なし

6 無尽業法（金融庁）

※ 執行実績なし

7 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（金融庁）

※ 執行実績なし

8 農業協同組合法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

9 公認会計士法（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
戒告	0	戒告	0	戒告	1	戒告	0	戒告	0	戒告	0
				信用失墜行為	1	信用失墜行為	0	信用失墜行為	0	信用失墜行為	0
業務改善命令	3	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	0	業務改善命令	0
著しく不当な業務運営	3	過失による虚偽証明	1	著しく不当な業務運営	1	著しく不当な業務運営	1	著しく不当な業務運営	0	著しく不当な業務運営	0
業務（一部）停止	0	業務（一部）停止	7	業務（一部）停止	2	業務（一部）停止	6	業務（一部）停止	2	業務（一部）停止	6
		過失による虚偽証明	3	信用失墜行為	2	信用失墜行為	6	故意または過失による虚偽証明	2	信用失墜行為	5
		信用失墜行為	4							著しく不当な業務運営	1
登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	1	登録抹消	0
課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	集計中

10 水産業協同組合法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

11 中小企業等協同組合法（経済産業省、国土交通省、財務省、金融庁、農林水産省）

※ 執行実績なし

12 協同組合による金融事業に関する法律（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-
						内部管理態勢の不備	1				

13 海上運送法（国土交通省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度(2022年2月時点)	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
安全確保命令	3	安全確保命令	3	安全確保命令	2	安全確保命令	3	安全確保命令	2	安全確保命令	1
安全確保指導	40	安全確保指導	34	安全確保指導	47	安全確保指導	59	安全確保指導	50	安全確保指導	6

14 放送法（総務省）

※ 執行実績なし

15 司法書士法（法務省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	64	懲戒処分	60	懲戒処分	42	懲戒処分	34	懲戒処分	16	懲戒処分	集計中

16 土地家屋調査士法（法務省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	45	懲戒処分	35	懲戒処分	19	懲戒処分	20	懲戒処分	11	懲戒処分	集計中

17 商品先物取引法（農林水産省、経済産業省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
業務停止命令	-	業務停止命令	-	業務停止命令	1	業務停止命令	-	業務停止命令	1	業務停止命令	-
				断定的判断の提供	1			虚偽の報告書提出	1		
				一任売買	1						
				再勧誘の禁止	1						
				迷惑勧誘	1						
				両建勧誘の禁止	1						
				不招請勧誘の禁止	1						
				債務履行拒否又は不当遅延	1						
				決済結了拒否	1						
				重要な事項について誤解を生ぜしめるべき表示	1						
				適合性の原則違反	1						
業務改善命令	1	業務改善命令	-	業務改善命令	1	業務改善命令	-	業務改善命令	2	業務改善命令	-
仕切り拒否	1			断定的判断の提供	1			不正の手段による許可更新	1		
受託契約準則の準拠義務違反	1			一任売買	1			取引後の損失補てん・利益提供の禁止	1		
				再勧誘の禁止	1			虚偽の報告書提出	1		
				迷惑勧誘	1						
				両建勧誘の禁止	1						
				不招請勧誘の禁止	1						
				債務履行拒否又は不当遅延	1						
				決済結了拒否	1						
				重要な事項について誤解を生ぜしめるべき表示	1						
				適合性の原則違反	1						
								許可取消	1	許可取消	-
								不正の手段による許可更新	1		
								取引後の損失補てん・利益提供の禁止	1		

18 行政書士法（総務省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	21	懲戒処分	14	懲戒処分	10	懲戒処分		懲戒処分		懲戒処分	

※1 特定商取引法の違反類型に関する懲戒処分等の件数のみ。

※2 2019年度分の実態調査については、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての自治体職員の負担軽減の観点から2021年度に実施予定。



22 信用金庫法（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-
				内部管理態勢の不備	1	内部管理態勢の不備	1				

23 内航海運業法（国土交通省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度(2022年2月時点)	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	1
安全確保指導	6	安全確保指導	4	安全確保指導	1	安全確保指導	4	安全確保指導	-	安全確保指導	1

24 長期信用銀行法（金融庁）

※ 執行実績なし

25 航空法（国土交通省）

※ 執行実績なし

26 労働金庫法（厚生労働省、金融庁）

※ 執行実績なし

27 倉庫業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

28 国民年金法（厚生労働省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
監査実施数	17	監査実施数	13	監査実施数	12	監査実施数	1	監査実施数	1	監査実施数	1

※ 地方厚生（支）局が実施するもので、単位は基金。

※ 72あった国民年金基金のうち69基金（地域型47基金、職能型22基金）が2019年4月1日に合併し、全国国民年金基金が充足。

29 割賦販売法（経済産業省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	2	業務改善命令	1
										登録取消	1

30 社会保険労務士法（厚生労働省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	2	懲戒処分	1	懲戒処分	5	懲戒処分	7	懲戒処分	7	懲戒処分	

31 積立式宅地建物販売業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

32 銀行法（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	2	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	2
				内部管理態勢の不備	2					内部管理態勢の不備	2
				業務（一部）停止	1						
				内部管理態勢の不備	1						



34 電気通信事業法（総務省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
報告徴収	1	報告徴収	3	報告徴収	1	報告徴収	1	報告徴収	-	報告徴収	
第26条の2（書面交付義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1				
-		第26条違反（説明義務）及び第27条違反（苦情処理義務）	2								
立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-
						業務改善命令	1	業務改善命令	-	業務改善命令	-
						第26条違反（説明義務）及び第26条の2違反（書面交付義務）	1	第26条違反（説明義務）及び第26条の2違反（書面交付義務）	-	第26条違反（説明義務）及び第26条の2違反（書面交付義務）	-

※ 特定商取引法の違反類型に関する懲戒処分等の件数のみ。

35 鉄道事業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

36 貨物自動車運送事業法（国土交通省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
許可の取消	41	許可の取消	25	許可の取消	44	許可の取消	11	許可の取消	5	許可の取消	
事業停止	21	事業停止	39	事業停止	36	事業停止	26	事業停止	28	事業停止	
車両の使用停止	1,222	車両の使用停止	1,310	車両の使用停止	1,033	車両の使用停止	869	車両の使用停止	598	車両の使用停止	
勧告・警告等	272	勧告・警告等	285	勧告・警告等	248	勧告・警告等	149	勧告・警告等	138	勧告・警告等	

37 貨物利用運送事業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

38 商品投資に係る事業の規制に関する法律（経済産業省、農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

39 不動産特定共同事業法（国土交通省、金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	指示	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-

40 保険業法（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	5	業務改善命令	1	業務改善命令	-
				保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	1	経営管理態勢、法令等遵守態勢等の不備	1	経営管理態勢、法令等遵守態勢等の不備	-	経営管理態勢、法令等遵守態勢等の不備	-
						法令違反、経営管理態勢の不備	1	法令違反、経営管理態勢の不備	1	法令違反、経営管理態勢の不備	-
						グループガバナンスの機能不全等	1	グループガバナンスの機能不全等	-	グループガバナンスの機能不全等	-
						法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	-	法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	-
						業務（一部）停止命令	3	業務（一部）停止命令	1	業務（一部）停止命令	-
						法令違反、経営管理態勢の不備	1	法令違反、経営管理態勢の不備	1	法令違反、経営管理態勢の不備	-
						法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	-	法令違反、不適正な保険募集、態勢上の問題等	-



41 資産の流動化に関する法律（金融庁）

※ 執行実績なし

42 弁理士法（経済産業省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
懲戒処分	2	懲戒処分	3	懲戒処分	2	懲戒処分	3	懲戒処分	0	懲戒処分	-
弁理士法第29条（信用失墜行為の禁止）違反	2	弁理士法第22条（登録事項変更の届出）、第29条（信用失墜行為の禁止）及び第34条（調査のための権限）違反 弁理士法第29条（信用失墜行為の禁止）違反	1	弁理士法第29条（信用失墜行為の禁止）違反	2	弁理士法第29条（信用失墜行為の禁止）違反	3				
-			2	-		-					

43 自動車運送代行業の業務の適正化に関する法律（警察庁、国土交通省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
営業停止	6	営業停止	5	営業停止	12	営業停止	19	営業停止	16	営業停止	集計中
指示	44	指示	51	指示	95	指示	90	指示	91	指示	集計中
変更届出義務違反	21	変更届出義務違反	24	変更届出義務違反	31	変更届出義務違反	40	変更届出義務違反	33	変更届出義務違反	集計中
書類備付け義務違反	13	書類備付け義務違反	3	書類備付け義務違反	8	書類備付け義務違反	10	書類備付け義務違反	14	書類備付け義務違反	集計中
その他	10	その他	24	その他	56	その他	40	その他	44	その他	集計中
◀ 国土交通省（都道府県） ▶											
指示	5	指示	23	指示	50	指示	36	指示	49	指示	

※国土交通省分の件数は、2017年から暦年集計に変更。

※2021年の執行実績について、警察庁（都道府県公安委員会）及び国土交通省（都道府県）の件数は2021年12月31日時点。

44 農林中央金庫法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

45 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（法務省）

※ 執行実績なし

46 信託業法（金融庁）

※ 執行実績なし

47 株式会社商工組合中央金庫法（経済産業省、財務省、金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
処分実績なし	-	懲戒処分	2	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-
		第59条該当（業務の停止等）	2								

48 電子記録債権法（法務省、金融庁）

※ 執行実績なし



消費者庁が所管する法律（※）の行政処分等の執行実績  
（2016年度から2021年度まで）

※ 執行規定を有する法律で、共管法を含む。

1 物価統制令（消費者庁）

※ 執行実績なし

2 食品衛生法（厚生労働省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
検査命令	56,877	検査命令	59,477	検査命令	60,373	検査命令	69,185	検査命令	68,941	検査命令	集計中
モニタリング検査	98,164	モニタリング検査	99,455	モニタリング検査	99,920	モニタリング検査	99,636	モニタリング検査	102,070	モニタリング検査	集計中
収去	156,217	収去	147,832	収去	142,624	収去	128,721	収去	集計中	収去	集計中
営業許可施設数（新規）	265,575	営業許可施設数（新規）	263,007	営業許可施設数（新規）	256,719	営業許可施設数（新規）	251,429	営業許可施設数（新規）	集計中	営業許可施設数（新規）	集計中
営業許可施設数（継続）	284,087	営業許可施設数（継続）	247,289	営業許可施設数（継続）	241,786	営業許可施設数（継続）	252,788	営業許可施設数（継続）	集計中	営業許可施設数（継続）	集計中
営業施設総数	2,448,030	営業施設総数	2,441,483	営業施設総数	2,431,598	営業施設総数	2,421,537	営業施設総数	集計中	営業施設総数	集計中
物品廃棄命令	29	物品廃棄命令	21	物品廃棄命令	40	物品廃棄命令	16	物品廃棄命令	集計中	物品廃棄命令	集計中
営業禁止命令	167	営業禁止命令	150	営業禁止命令	161	営業禁止命令	100	営業禁止命令	集計中	営業禁止命令	集計中
営業停止命令	607	営業停止命令	561	営業停止命令	696	営業停止命令	518	営業停止命令	集計中	営業停止命令	集計中
改善命令	90	改善命令	86	改善命令	107	改善命令	75	改善命令	集計中	改善命令	集計中
食中毒事案の報告件数（年次）	1,139	食中毒事案の報告件数（年次）	1,014	食中毒事案の報告件数（年次）	1,330	食中毒事案の報告件数（年次）	1,061	食中毒事案の報告件数（年次）	887	食中毒事案の報告件数（年次）	集計中

※1 国内で流通する食品の表示に関する行政検査関係。

※2 食品表示に関する規定は廃止され、食品表示法に規定された。

3 日本農林規格等に関する法律（農林水産省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし	-	命令・取消	2	執行実績なし	-	命令	2	執行実績なし	-	執行実績なし	-

※1 件数は、2014年度は旧法に基づく農林水産省による法執行の実績。

※2 件数は、2014年度は旧法に基づく法執行の実績で、全34件のうち14件は農林水産省及び消費者庁による実績。残り20件は都道府県による実績。

※3 件数は、2014年度は旧法に基づく都道府県による法執行の実績。

※4 食品表示に関する規定は廃止され、食品表示法に規定された。

4 家庭用品品質表示法（消費者庁、経済産業省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
指示	35	指示	1	指示	11	指示	24	指示	7	指示	31

5 不当景品類及び不当表示防止法（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度(2022年1月末時点)	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
措置命令	27	措置命令	50	措置命令	46	措置命令	40	措置命令	33	措置命令	33
措置命令	1	措置命令	8	措置命令	9	措置命令	15	措置命令	8	措置命令	1

6 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（消費者庁）

※ 執行実績なし

7 消費生活用製品安全法（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度（12月末時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
重大製品事故の報告	802	重大製品事故の報告	845	重大製品事故の報告	837	重大製品事故の報告	1,271	重大製品事故の報告	1,024	重大製品事故の報告	749
重大製品事故の公表	106	重大製品事故の公表	107	重大製品事故の公表	102	重大製品事故の公表	101	重大製品事故の公表	98	重大製品事故の公表	75

8 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（厚生労働省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
規制基準違反事例	9	規制基準違反事例	10	規制基準違反事例	16	規制基準違反事例	17	規制基準違反事例	1	規制基準違反事例	

9 国民生活安定緊急措置法（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし		- 執行実績なし		- 執行実績なし		- 売渡し指示	2	執行実績なし		-	

10 特定商取引に関する法律（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度（2022年2月時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務停止命令	14	業務停止命令	15	業務停止命令	13	業務停止命令	26	業務停止命令	33	業務停止命令	10
指示	14	指示	17	指示	19	指示	30	指示	33	指示	10
				業務禁止命令	26	業務禁止命令	33	業務禁止命令	23	業務禁止命令	13

※ 特定商取引に関する法律に基づく消費者庁の業務停止命令、業務禁止命令及び指示については、地方経済産業局等による処分件数も含む。

※ 業務禁止命令は、平成28年改正により新設された（2017年12月に施行）。

11 特定商品等の預託等取引契約に関する法律（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務停止命令	2	業務停止命令	1	業務停止命令	0	業務停止命令	0	業務停止命令	0	業務停止命令	0
措置命令	2	措置命令	1	措置命令	0	措置命令	0	措置命令	0	措置命令	0

12 住宅の品質確保の促進等に関する法律（国土交通省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
立入検査	103	立入検査	107	立入検査	75	立入検査	65	立入検査	44	立入検査	集計中
		改善命令	6								

13 健康増進法（厚生労働省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
許可取消し	1	執行実績なし		- 執行実績なし		- 執行実績なし		- 執行実績なし		- 執行実績なし	

14 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（総務省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし		- 措置命令	2	執行実績なし		- 執行実績なし		- 執行実績なし		-	

15 個人情報の保護に関する法律（内閣府）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
報告の聴取※1	6										

※1 2016年度は国土交通省と経済産業省が「報告の徴収」を2件ずつ、厚生労働省と金融庁が1件ずつ実施。

※2 個人情報の保護に関する法律は、消費者庁から内閣府（個人情報保護委員会）に移管されたため、本欄では、2016年度までの記載としている。

16 消費者安全法（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度（12月末時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
重大事故の通知	1,286	重大事故の通知	1,280	重大事故の通知	1,159	重大事故の通知	1,391	重大事故の通知	1,487	重大事故の通知	1,137
消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,619	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,400	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,536	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,241	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	948	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,873
消費者事故等（財産事案）の通知件数	7,281	消費者事故等（財産事案）の通知件数	8,272	消費者事故等（財産事案）の通知件数	8,921	消費者事故等（財産事案）の通知件数	9,312	消費者事故等（財産事案）の通知件数	8,979	消費者事故等（財産事案）の通知件数	7,991
消費者事故等の公表	49	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	38
注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	1	注意喚起（生命身体分野）	2	注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	0
注意喚起（財産分野）	10	注意喚起（財産分野）	10	注意喚起（財産分野）	12	注意喚起（財産分野）	13	注意喚起（財産分野）	34	注意喚起（財産分野）	13
消費者安全調査委員会の意見件数	2事案 5件	消費者安全調査委員会の意見件数	3事案 7件	消費者安全調査委員会の意見件数	2事案 4件	消費者安全調査委員会の意見件数	1事案 2件	消費者安全調査委員会の意見件数	3事案 10件	消費者安全調査委員会の意見件数	

※1 重大事故の通知、消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数、消費者事故等の公表、注意喚起（生命身

17 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（消費者庁、農林水産省、財務省）

※ 執行実績なし

18 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（消費者庁、公正取引委員会、財務省、経済産業省）※同法第8条の規定に違反する行為に対する執行実績

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
＜消費者庁＞											
指導及び助言	120	指導及び助言	50	指導及び助言	84	指導及び助言	84	指導及び助言	66	指導及び助言	25
＜財務省＞											
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-
＜経済産業省＞											
指導	6	指導	3	執行実績なし	-	指導	2	指導	2	指導	

※ 公正取引委員会関係では執行実績なし。

19 食品表示法（消費者庁、財務省、農林水産省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度（2022年1月末時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
＜消費者庁（都道府県等）＞											
指示	14	指示	10	指示	12	指示	7	指示	6	指示	10
命令	1	命令	2	命令	2	命令	0	命令	1	命令	0
＜消費者庁、財務省、農林水産省＞											
指示	12	指示	11	指示	12	指示	3	指示	5	指示	9

(別表2)

## 調査結果概要

(1) 調査対象とした審議会等(35)の状況 ※令和4年2月時点

(A) 審議会等及びその下部組織の双方で選任	14
(B) 審議会等で選任	10
(C) 下部組織で選任	4
(D) 審議会等及びその下部組織のいずれにも不在	7

(2) 消費者意見を代表する委員の選任状況

類 型	人 数 <sup>※1</sup>
消費者団体の役職員	115
高齢者、障害児・者、児童・母子などに関する福祉関係団体の役職員	23
生活情報や福祉・金融・食品・情報通信・住宅などの身近な商品・サービスに詳しいジャーナリスト、評論家など	41
労働関係団体の役職員	36
消費者問題に関連する分野の研究者	29
消費者問題に詳しい弁護士・司法書士などの法律専門職	15
地方公共団体に消費者からの相談に対応している職員・消費生活相談員	10
企業などで消費者からの意見などに対応しているお客様窓口担当者	5
民生委員など、住民の生活援助や福祉の増進に従事している者	2
その他 <sup>※2</sup>	25
消費者の意見を代表するという観点から選任している者(合計)	301
(参考) 調査対象の審議会等及び下部組織の委員総数	3,774

※1 「消費者の意見を代表する委員」の人数は事務局を務める担当課室の認識に基づいて抽出したもの。

※2 「その他」に含まれる者の例

交通事故被害者団体役職員/元お客様センター所長/マスコミ/公募委員/NPO役員/バリアフリー・ユニバーサルデザイン等消費者行政の推進に貢献している会社職員/鉄道案内関係において利用者に分かりやすい商品開発を行う会社代表

(別表3)

## 主な相談等窓口

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
消費者ホットライン	身近な消費生活に関する相談窓口（消費生活センター等）※を案内する。	消費者庁	TEL:188	1
公益通報者保護制度相談ダイヤル（一元的相談窓口）	企業の従業員、民間事業者、行政機関職員等から寄せられる「公益通報者保護法」の制度に関する相談及び通報先に関する相談や行政機関の不適切な対応に関する苦情を一元的に受け付ける。	消費者庁	TEL:03-3507-9262 （メール問合せ窓口） g.koueki-soudan@caa.go.jp	2
消費者安全調査委員会申出窓口	消費者の生命又は身体被害に関わる消費者事故等について、消費者安全調査委員会に事故等原因調査等の申出を受け付ける。	消費者庁	郵送：〒100-8958 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 中央合同庁舎第4号館7階 消費者庁消費者安全課 事故調査室 FAX：03-3507-9284 MAIL：g.jikocho_moshide@caa.go.jp	3
特定商取引法違反被疑情報提供フォーム	特定商取引法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※特定商取引法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/disobey_form/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/disobey_form/</a>	1
景品表示法違反被疑情報提供フォーム	景品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※景品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form/</a>	1
携帯電話に関する景品表示法違反被疑情報提供フォーム	携帯電話に関する不当表示（景品表示法違反）の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※景品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form_002/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form_002/</a>	1
食品表示法違反被疑情報提供フォーム	食品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※食品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/contact/disobey_form/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/contact/disobey_form/</a>	1
消費税転嫁対策特別措置法(8条)違反被疑情報提供フォーム	令和3年3月31日以前の消費税の転嫁を阻害する表示について消費税転嫁対策特別措置法違反の疑いがある事実に関する情報提供を受け付ける。 ※消費税転嫁対策特別措置法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/consumption_tax/disobey_form/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/consumption_tax/disobey_form/</a>	1

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
食品表示に関するお問合せ窓口	食品表示に関するお問合せを受け付ける。	消費者庁	TEL:03-3507-8800 (ウェブサイト受付窓口) <a href="https://www.caa.go.jp/policies/application/inquiry/#04">https://www.caa.go.jp/policies/application/inquiry/#04</a>	2
個人情報保護法相談ダイヤル	民間事業者及び行政機関等を守るルールである「個人情報保護法」に関する質問、民間事業者及び行政機関等における不適正な個人情報の取扱い等に関する苦情や情報提供を一元的に受け付ける。	個人情報保護委員会	TEL:03-6457-9849 (民間部門の取扱い等に関する相談等) TEL:03-6457-9687 (公的部門の取扱い等に関する相談等)	1
食の安全ダイヤル	消費者等からの食品の安全性に関する情報提供、質問、意見等を受け付ける。	食品安全委員会	TEL:03-6234-1177 (メール問合せ窓口) <a href="https://form.cao.go.jp/shokuhin/opinion-0001.html">https://form.cao.go.jp/shokuhin/opinion-0001.html</a>	2
公正取引委員会審査局管理企画課情報管理室	独占禁止法違反被疑事実に関する情報を受け付ける。	公正取引委員会	TEL:03-3581-5471 郵送:〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務総局審査局管理企画課情報管理室 電子窓口: <a href="https://www.jftc.go.jp/soudan/denshimadoguchi/index.html">https://www.jftc.go.jp/soudan/denshimadoguchi/index.html</a>	3
公正取引委員会官房総務課	独占禁止法等に関する一般的な相談を受け付ける。	公正取引委員会	TEL:03-3581-5471	1
各都道府県警察本部及び警察署の相談窓口	犯罪の未然防止など生活の安全を守るための相談等に応じる。	警察庁	TEL: #9110 ・警察相談専用電話「#9110」番 ・各都道府県警察のウェブサイト参照 (FAX・メール)	4
金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等を一元的に受け付ける。	金融庁	TEL:0570-016811 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6811 (IP電話) FAX:03-3506-6699 ウェブサイト受付窓口: <a href="https://www.fsa.go.jp/opinion/">https://www.fsa.go.jp/opinion/</a>	3
中小企業等金融円滑化相談窓口	様々な状況に置かれた借り手の相談・要望・苦情を一元的に答える。	金融庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130222-1a.html">https://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130222-1a.html</a>	1



窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
カードローンホットライン	利用者からの預金取扱等金融機関のカードローンに関する情報を受け付ける。	金融庁	TEL:0570-00-6825 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6825 (IP電話) 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.fsa.go.jp/news/29/ginkou/20170901.html">https://www.fsa.go.jp/news/29/ginkou/20170901.html</a>	1
多重債務相談窓口	多重債務に関する相談を受け付ける。	金融庁	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.fsa.go.jp/soudan/index.html">https://www.fsa.go.jp/soudan/index.html</a>	1
ディスクロージャー・ホットライン	金融商品取引法上の開示義務違反等に係る情報を受け付ける。	金融庁	FAX:03-3506-6266 ウェブサイト受付窓口: <a href="https://www.fsa.go.jp/receipt/d_hotline/">https://www.fsa.go.jp/receipt/d_hotline/</a>	2
証券取引等監視委員会情報提供窓口	証券市場に関する一般投資家等からの情報を受け付ける。	金融庁 (証券取引等監視委員会)	TEL:0570-00-3581(ナビダイヤル) TEL:03-3581-9909 (一部のIP電話等) FAX:03-5251-2136 ウェブサイト受付窓口: <a href="https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html">https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html</a>	3
年金運用ホットライン	投資運用業者による疑わしい年金運用等に関する情報を受け付ける。	金融庁 (証券取引等監視委員会)	TEL:03-3506-6627 MAIL:pension-hotline@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.fsa.go.jp/sesc/support/pension.htm">https://www.fsa.go.jp/sesc/support/pension.htm</a> 郵送:〒100-8922 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 証券取引等監視委員会 年金運用ホットライン	3
公認会計士・監査審査会情報受付窓口	公認会計士・監査法人の監査業務に関する情報、公認会計士・監査法人の監査業務以外に関する情報、公認会計士試験の実施に関する情報を受け付ける。	金融庁 (公認会計士・監査審査会)	FAX:03-5251-7241 MAIL:cpaob@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.fsa.go.jp/cpaob/uketuke/01.html">https://www.fsa.go.jp/cpaob/uketuke/01.html</a> 郵送:〒100-8905 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 公認会計士・監査審査会事務局総務試験室 情報受付窓口	3
金融モニタリング情報収集窓口	深度あるモニタリングを行う観点から、金融機関に関する情報を収集している。	金融庁	FAX:03-3506-6118 ウェブサイト受付窓口: <a href="https://www.fsa.go.jp/kensa/">https://www.fsa.go.jp/kensa/</a> 郵送:〒100-8967 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 金融庁 金融モニタリング情報収集窓口	3

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
電気通信消費者相談センター	利用者が電気通信サービスを利用している際のトラブル等について電話による相談を受け付ける。	総務省	TEL:03-5253-5900	1
生活困窮者の自立支援に関する相談窓口	生活全般にわたる困りごとの相談を受け付ける。	厚生労働省	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073432.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073432.html</a>	—注1
農林水産省「消費者の部屋」	農林水産省の所管事項について消費者からの相談等を受け付け、情報提供等を行う。	農林水産省	TEL:03-3591-6529 FAX:03-5512-7651 下記ウェブサイト参照 ウェブサイト受付窓口あり <a href="https://www.maff.go.jp/j/heyas/">https://www.maff.go.jp/j/heyas/</a> 郵送:〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関1-2-1 農林水産省「消費者の部屋」	4
商品先物トラブル110番	主に農畜産物関係の商品先物取引の、取引に関する相談や違反行為等の情報提供を受け付ける。	農林水産省	TEL:03-3502-8270 下記ウェブサイト参照 <a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/youutori/dealing/soudan.html#trouble110">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/youutori/dealing/soudan.html#trouble110</a>	1
無許可業者専用相談窓口	国の商品先物取引業の許可を受けていない業者（無許可業者）が営業している・無許可業者に被害にあった等、無許可業者に関する相談を受け付ける。	農林水産省	TEL:03-3501-6730 下記ウェブサイト参照 <a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/youutori/dealing/soudan.html#trouble110">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/youutori/dealing/soudan.html#trouble110</a>	1
経済産業省消費者相談室	経済産業省所管の法律、物資やサービス及び消費者取引について、消費者からの苦情、相談、問合せなどを受け付け、助言や情報提供等を行う。	経済産業省	TEL:03-3501-4657 FAX:03-3501-6202 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.meti.go.jp/intro/consult/a_main_01.html">https://www.meti.go.jp/intro/consult/a_main_01.html</a> ※各地方経済産業局消費者相談室での受付も可能	4
経済産業省商品先物トラブル110番	商品先物取引に関する相談、商品先物取引業者等への苦情に係る情報、商品先物市場における相場操縦などの不正取引の情報等を受け付ける。	経済産業省	TEL:03-3501-1776 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.meti.go.jp/policy/commerce/d00/d0000002.html">https://www.meti.go.jp/policy/commerce/d00/d0000002.html</a>	2

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
電力・ガス取引監視等委員会相談窓口	電力・ガス・熱の適正取引の確保、ネットワーク部門の中立性確保の観点から、消費者が小売供給契約を結ぶ際のトラブル等の相談を受け付ける。 ※電力・ガス事業者からの制度に関する問合せを受け付けるものではない。	経済産業省 (電力・ガス取引監視等委員会)	TEL: 03-3501-5725 MAIL: dentorii@meti.go.jp	2
国土交通ホットラインステーション	国土交通行政に関する要望、意見等を一元的に受け付ける。	国土交通省	下記ウェブサイト参照 <a href="http://www1.mlit.go.jp/hotline/u_hotline_1503.html">http://www1.mlit.go.jp/hotline/u_hotline_1503.html</a>	5
自動車不具合情報ホットライン	リコール情報等の案内、及びリコールにつながる不具合を早期に発見するため、自動車ユーザーからの不具合情報を受け付ける。	国土交通省	TEL: 0120-744-960 下記ウェブサイト参照 <a href="http://www.mlit.go.jp/RJ/">http://www.mlit.go.jp/RJ/</a>	4
MOEメール	環境政策における意見・提案等を受け付ける。	環境省	下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.env.go.jp/moemail/index.php">https://www.env.go.jp/moemail/index.php</a>	1
法テラス・サポートダイヤル	利用者からの問合せ内容に応じて、法制度に関する情報と、相談機関・団体等（弁護士会、司法書士会、地方公共団体の相談窓口等）に関する情報を提供する。	日本司法支援センター	TEL: 0570-078374 メール問合せ窓口: <a href="https://www.houterasu.or.jp/cgi-bin/formmail/formmail.cgi?d=toiawase">https://www.houterasu.or.jp/cgi-bin/formmail/formmail.cgi?d=toiawase</a> 下記ウェブサイト参照 <a href="https://www.houterasu.or.jp/madoguchi_info/index.html">https://www.houterasu.or.jp/madoguchi_info/index.html</a>	3

注1: 「生活困窮者の自立支援に関する相談窓口」については、地方公共団体によって相談受付手段数が異なるため、記載していない

注2: 上記の窓口の一部は、あっせん、仲介、調停等を行うことができないものも含まれる。

※ 全地方公共団体（都道府県、指定都市、市区町村等）のうち、メール、FAXによる受付を行っている窓口の数は以下のとおり（令和3年4月1日時点）。メール、FAXの両方: 565、メールのみ: 89、FAXのみ: 49

(参考) 都道府県: 47、政令市: 20、市区町村: 1,721、広域連合・一部事務組合: 8、合計: 1,796